

## ② 在住外国人とボランティア 多文化社会への試み

■山口茂文 八木沢直治 森田佐知子 由衛英樹 甘楽順治

### 1 はじめに

本年一月現在、横浜市内に在住する外国人数は約四万七千人（外国人登録者数）、市民の百人に一・四人が外国人という状況で、国籍もまた多様化が進んでいる。ここ数年、アジア諸国からの留学生や、日本人と国際結婚をして来日する外国人が増加する一方、一九九〇年の「出入国管理及び難民認定法（入管法）」の改正に伴う日系南米人の増加が著しい。これらの人々は、いわゆる「ニューカマー」と呼ばれる外国籍住民だが、今や街の中で外国人を見かけることは日常的なこととなり、学校で日本人市民と同じクラスに学んだり、職場を共にする人々も決して珍しくはなくなってきた。しかも、在留資格から見ても、これらの人々の滞在期間も長期化してくるものと考えられる。

これは一方で、外国人が日本の地域の中で生活の基盤を形成し始めていることを意味する。しかし、均質的な日本社会では、異質な文化を排除するか、逆に同化を強いるといった二者択一的な傾向が強いことから、ニューカマーの受けるストレスは想像以上のものとなる。

と同時に、彼らにかかわる家族・家庭、労

働・雇用、教育、福祉・医療問題さらには宗教・言語・文化問題などが、今までは異質な形で、先鋭化され顕在化してくる。

市民の間では、まだ圧倒的にマイノリティーであっても、これらの人々の問題を市民一人ひとりがどう自分の課題として対応しようとしているのかどうか、地域の国際化の水準を評価する上で、重要な指標になりつつある。

一九八〇年代の後半から、横浜では、明確な主張ないし理念を掲げて外国人問題、分けても「外国人労働者が直面する就労問題」や「女性の人権問題」などに取り組む支援団体や日本語学習支援ボランティアグループが形成され始めた。その後、在住外国人の抱える問題の複雑化とニーズの多様化に対応して、設立されてくる団体の数も増加し、後に記すようにその活動領域も広がりを見せている。

またこの時期、外国人自らが自主的に相互扶助コミュニティを形成する動きも出てきた。国際結婚の件数が増加するの軌を一にして、日本での生活や子供、配偶者などについて、外国人同士の情報交換と連携が求められたことが、一つの有力な契機となつているといえるよう。

（財）横浜市海外交流協会ではこうしたニューカマーを視野に入れて、国際交流活動の一環

として、地域の中で外国人を対象に生活上の法律問題や行政サービス案内などの講座を開催したり、当協会に登録している通訳ボランティアを区役所や保健所の窓口へ派遣するなどの支援事業を開始している。

ここでは、困難を抱えながらも課題を乗り越えようとする外国人たちの活動、中でもニューカマーの人たちの取り組み、そして彼らの生き方に共感を寄せ、彼らを支えるホスト側の市民の活動を取り上げてみたい。

### 2 自助組織の活動

外国人コミュニティに共通する問題を、外国人自らの手で解決しようとする活動を展開している団体を、「自助組織」として位置づけ、以下そのいくつかを紹介する。

#### ① 「フィリピン人妻の会」(Filipina

Wives of Japanese Association: F.W.J.A)

日本人男性と結婚したフィリピン人女性で組織されている。代表の蒔田ロセルさん（在日十三年）が会を作ったのは、母親がフィリピン人であることでいじめられた息子のことがきっかけだった。蒔田さんは「他の子供が同じいじめに遭わないように」、日本人と

- 1 1 はじめに
- 2 1 自助組織の活動
- 3 1 市民による支援活動
- 4 1 日本語学習支援活動
- 5 1 おわりに

の相互理解を求めて教会で仲間を集め、九一年三月にF W J Aを設立した。「ずっと日本に住む以上、日本の文化や習慣を理解しなければならぬ。子供たちが大きくなったとき、母親が何も知らない子供たちも不安になります」と蒔田さん。今では大きくなった息子も母親の活動を自慢するまでになった。

設立以来五年。日本人にフィリピンの文化を紹介するとともに、収益金を母国への支援に当てるために毎年開いているクリスマスパーティーをはじめ、「外国人女性のための暮らしのセミナー」の開催など、外に向けての活動も活発だ。

中でも、九二年に開いた第一回のクリスマスパーティーが一番印象に残っているとのこと。教会以外の場所で一般の人を対象に行った初めての催しだった。本当に日本人に来てもらえるのか不安の中で準備を進めていたが、蓋を開けて見ると、多くの日本人が参加してくれ、自信をもてたという。

現在メンバーは二十一人。家庭生活と両立させながら活動にかかわることを心掛けている。そのため、夫が活動を理解をしていることが不可欠という。またミーティングやイベント準備作業には子供も連れて行き、体験を通じてフィリピンのことを教えている(写真1)。

## ② 「マジカル・チャイルド・クラブ」

日本人・外国人を問わず、主に国際結婚をした女性で組織する。インド人と結婚したワスナニ・モニカ・孝子さんが、九二年四月に設立した。国際結婚をしている家族が問題を

共有し合い、その活動は親子遊びの会、子供や親に向けての海外の文化紹介、母親のための日本語教室、国際結婚にまつわる問題に関するセミナーの開催など多岐だ。会員数は徐々に増え、現在は百人。国籍は二十カ国以上に及ぶ。

ワスナニさんは「外国人の支援活動や国際交流活動を行っているボランティアは、熱心であるほど、日本人の発想を押しつけた自己満足な行為に陥りやすい。外国人自身が解決すべき問題を自分の問題にしてしまいがちです。その結果、いつまでも援助し続けなくてはならなくなり、また問題が起きると、外国人自身も日本人や日本社会を一方的に責め、被害者意識を持ち易いのです」という。会では「問題は外国人・日本人に関係なく普遍性があるものだから、一緒に対等にかかわろう」としている。

また「国際結婚をした外国人女性は日本の社会に入り込もう、夫に合わせようと努力しすぎ、自分の本当の気持ちを抑え込んでいる。もっと自分を表現してほしい。そのためセミナーをこれから開いていきたい」と語る。同じ国際結婚をした人の会でも、F W J Aとは目指すところが大きく異なっているようだ。

## ③ 「在日カンボジア難民協会」

「横浜ヴェトナム人会」

大和市にインドシナ難民定住促進センターがあるため、横浜にも多くのインドシナ三国出身者が住み、それぞれの互助組織を作っている。

旭区に住むホン・サンパンさんを代表者に、

九〇年一月に設立された「在日カンボジア難民協会」の会員は近隣の県にも及ぶ。カンボジアでの支援活動に取り組む「曹洞宗国際ボランティア会」の協力のもと、孤立しがちな在日カンボジア難民のための精神的な支柱となること、両親の母国文化を知らない子供たちの世代にカンボジアの伝統的な文化や習慣を継承していくこと、日本人に民族文化を紹介する催しを行うことの三つを大きな柱に、活動している。

こうした動きに触発されて、瀬谷区に住むベトナム人の紀仁(きのひとし)さん(在日十六年)は昨年春に「横浜ヴェトナム人会」をつくった。数カ月に一度集まって、情報交換をしたり行政の情報を伝えたりしているが、本格的な活動はこれからと思われる。「ベトナム人は独立心が強いので、グループとしてまとまりにくい」と紀さん。しかも元南ベトナム出身者と北ベトナム出身者は反発しがちだ。でも「この会では政治は関係ない」と皆に言い合めている。またベトナム戦争で傷ついた子供たちに、自分たちは何ができるかを考え、行動に移していきたいと言う。

## ④ 「ラテンアメリカ労働者を支援する会」(CATLA カトラ)

ラテンアメリカ諸国出身の日系人とその家族を支援する会である。ブラジルやペルー出身者を中心に、スペイン語やポルトガル語ができる日本人もボランティアとして活動している。母国語で相談できるカトラは、日系人にとって時には命綱にもなる存在だ。

カトラは、労災、医療費の支払い、賃金未

写真1 フィリピン人妻の会による外国人女性のための暮らしのセミナー



払いなどに関すること、生活上の悩み、ビザの更新などさまざまな問題解決にあたっては、メンバーが相談にのりながら見えてきたのは日本社会の裏側だ。スペイン語やポルトガル語がわかる日本人は大変少ないため、ブローカーに頼らざるを得ない現実もある。日本に来る日系人の多くは、両親や祖父母から日本のすばらしさを聞かされ、夢を持ってやってくる。ところが、仕事はいわゆる三K労働。日本人にはやはり「外国人」として扱われ、また時にブローカーにはだまされる。バブルの時はどんどん入れておきながら、景気が悪くなるとビザの更新を厳しくする行政に対しても、怒りを感じる、と言う。

この会は最初東京で設立されたが、活動資金難などから拠点を転々と移し、九三年には保土ヶ谷へ。現在は川崎に事務所を構えている。常に多くの問題解決にあたりながら、スポンサーを探し、なんとか活動をつないでいく状況だ。こうした活動を息長く続けるためには、日本人の資金的協力も必要だろう(写真1・2)。

### ⑤ 「カトリック横浜教区 滞日外国人と連帯する会」

在日外国人を取り巻く厳しい現状に意識的に取り組もうという教会の動きと、教会に来ていたフィリピン人からの支援を求める声が合致。九二年、フィリピン人宣教師とともに横浜教区(神奈川、静岡、長野、山梨)でのフィリピン自助コミュニティとネットワーク作りに向けて、神奈川県を拠点に活動を始めた。

九四年には、ラテンアメリカデスク、韓国デスクも発足。現在九人の有給スタッフと三十人近いボランティアが、相談、ニュースレター、編集・発行、通訳などさまざまな活動にかかわっている。

活動資金は教会から援助されているが、自分たちでも、年間約五百万円を募金活動などによって捻出する。緊急時の活動資金として基金も作った。「外国人自身も日本で頑張っているという姿勢を具体的な行動で見せたい。なんでも教会に負っていると、日本人側でも外国人を負担に思うようになる。それでは逆効果」と代表の小林賢吾神父。「初めは日本人が引っぱっていき状況だったが、だんだん外国人が中心になり、日本人はそれをサポートする立場になってきている」という。

会が今年、力を入れていくのは「リエントリー」。現状の支援スタイルをこのまま続けている問題には解決されず、背景にある出稼ぎ問題は再生産されていく。また日本で儲けた人が国に帰って反対に搾取する立場に回ることもある。そこで日本に来ている外国人の価値観を変えるような、例えば、出稼ぎをしなくてもよくなるようなプログラムづくりをし、セミナーなどを行っていきたいと言う。

### 3 一市民による支援活動

ここでは、外国人、特にニューカマーの置かれている社会的な立場を考慮し、彼らの人権や社会的権利の擁護を目指す団体を紹介する。その活動は、ある時は、行政と同一レベル

ではないが、日本社会が抱える外国人問題に対し、解決の一端を市民ボランティア組織が担っている実情をはっきりと写し出している。なお、「寿・外国人出稼ぎ労働者と連帯する会ハカラバオの会V」と「港町診療所」の活動については、当団体が別稿に執筆されているので、割愛させていただいた。

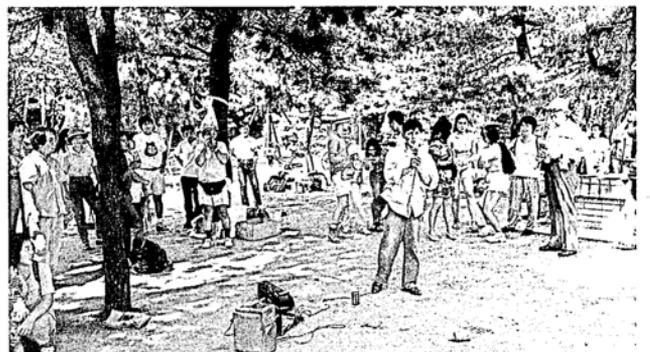
### ① 「かながわ女のスペースみずらV」

女性のあらゆる相談について専門に受け付け、外国人女性を含む女性に一時避難の場所を提供している。代表は福原啓子さん。当初、「みずら」は日本人女性の相談に取り組みグループとして九〇年五月に発足したが、「国際結婚をした女性への夫からの暴力」に関するケースがだんだん増えてきた。外国人女性の利用者の大半はスナックなどで働いているアジアの女性たちであり、そのほとんどは来日後いわれのない「借金」を課せられ、結局のところ、売春を強要されるのが実態という。活動を通じて福原さんは「日本社会には、アジアの女性について悪いイメージが広まっているが、彼女たちは被害者。その背景には、買春する日本の男性社会の存在」があると見ている(写真1・3)。

### ② 「女性の家 サラー」

人身売買の被害にあったタイ女性の救援をきっかけに、神奈川県内の四つの外国人支援団体の呼び掛けで、九二年九月、外国人女性の緊急避難施設(シェルター)として開設された。コーディネーターの大森雅子さんは、

写真一 2 CATLAとヨークが共催した交流会



写真一 3 「みずら」事務所で電話相談を受けるスタッフ



シエルター活動を行っているサーラーでの仕事を自らのライフワークと考えており、「一面的にはアジアの女性たちを助けている、と思われているが、彼女たちの声を聞かせてもらえ、日本社会のあり方や日本人の意識を考えさせられるチャンスを買っている。声を出せない彼女たちの代弁者として、社会に向かって発信していくことが私たちの役割。それによって、自分も生きる力を貰っている部分もある」と語っている。

会の方向については、東京都から年間八百万円ほどの財政支援を受けている「女性の家HELPE」を目標に、「行政とまず信頼関係を築くことで、財政支援の協力に向けて一歩でも前進することが夢です」としている。

### ③ その他の支援活動

その他、ボランティアが行政やその関連団体の連携・協力を得ながら、在住外国人に対する相談や交流事業などを行うケースもある。相談・情報提供・情報誌発行事業を展開して、既に十年になるボランティア組織「横浜国際交流ラウンジ情報コーナー」は、横浜市海外交流協会（ヨーク）から場所（ヨーク内）と資金を提供され、外国人への相談窓口を運営している。また、横浜市青葉国際交流ラウンジ（青葉区）でも同様に、横浜市の資金協力で、相談業務や多彩な交流事業、ニュースレターの発行などをボランティア主体で行っている。さらにボランティア組織「保土ヶ谷区国際交流会」も、保土ヶ谷区役所の協力の下、岩間市民プラザの一角を提供され、やはり青葉区と同様の活動を行っている。今後、

こうしたボランティアと行政との連携による在住外国人支援事業が、より地域に密着したかたちで展開していくことになろう。

### 4 日本語学習支援活動

一九九〇年代に入ってから、日本語学習支援グループの数は急増し、現在市内では三十団体を越えている。その背景には、日本語を学びたい外国人が増えたことや、日本語学習支援という活動内容が普通の市民にとって馴染み易く、気軽に入っていけるといふ点がある。

日本語ボランティアグループの設立時期をみると、一九八九年以降に設立されたグループが全体の三分の二を占め、比較的新しい活動であることがわかる。また、日本語教室はさまざまなか所で開かれているが、青葉区、鶴見区、神奈川区などに多い。一方、日本語学習は継続性が求められるが、これに応じることのできる定期的な会場の確保が難しいのが実情である。

学習者の国籍をみると、アジア諸国、南米、パキスタン、イランなどが多く、留学生の家族、日本人と結婚した外国人、中国からの帰国者、出稼ぎ労働者などその立場はさまざまだ。

しかし、現場の日本語ボランティアたちは、多様な学習者への日本語指導に止まらず、生活相談やその他の支援活動にも多くの時間と労力を割いている。中でも住居や職探し、病院・保健所に関する相談などは多いという。市内最大の会員数を擁する「ユッカの会」

では、中国帰国者を主な対象に日本語教室を開催しているが、他に帰国者の就職のためパソコン教室や翻訳教室・簿記指導なども行っている。日本語指導者の一人である山縣紀子さんは、学習者から「僕のことを最後まで見捨てないでくれた」、「自分の悩みをぶつけられる相手がいってラッキーだった」などと言われた時、今までの苦労が報われる思いだったと語っている。

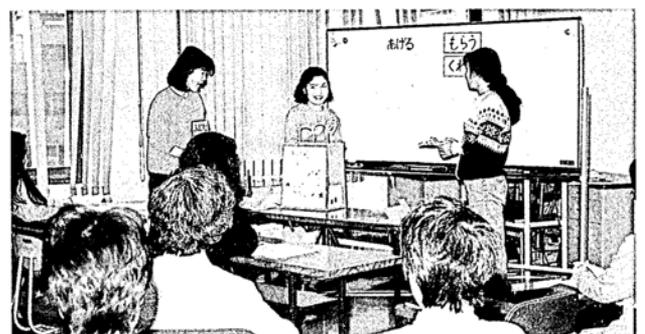
ボランティアによる日本語教室は、来日間もない外国人との交流の最前線に位置する活動である。学習者だけが日本語や日本文化を学ぶばかりで、日本語指導者の側に学習者の文化的背景や歴史への関心がなければ、彼らとの対等な関係は築くことは難しい。日本語教室が、相互の文化を尊重し、学びあう場となることが大切であろう（写真1-4）。

### 5 おわりに

地域の国際化が叫ばれて既に久しい。モノやカネの国際化が経済のグローバル化に伴って何の垣根もなく進む一方で、しかし着実に増加している多種多様な外国人を、隣近所の住民ととらえられるほど、われわれの意識は未だ覚醒していないように思われる。

既に生活を営む外国人を現実のものとして受け入れ、その生活の実態を知り、何をなすべきかなさざるべきかを深く考えていくこと。異文化理解とは、書物の中や海外旅行での体験の中だけにあるのではない。市民の一人ひとりが、外国人というマイノリティーが社会の中で生きていることを受容できるかどうか

写真-4 市内の日本語ボランティアに対する研修講座の実習（ヨーク主催）



の姿勢にかかわるものだ。

この意味で、在住外国人の明確なニーズに合わせて国際交流ボランティアの市民活動が着実に進められる時、地域の中で異文化が受け入れられる状況が加速化されてこよう。ボランティアはこうした役割を担うことを期待されていると同時に、行政もまた彼らの活動の実効性を一層強化するために、グループ相互のネットワーク形成を支援する施策を具体

化していくことが求められている。また、これらのグループとパートナーシップ関係を強めていくことでボランティアから学び、その成果を、緊急を要する在住外国人問題の施策に反映させていく姿勢が、地域の中で異文化を受け入れていく上で一段と必要になってこよう。

地域の国際化は、こうして人種や文化や価値観、さらには社会的慣習などの「共生」の

時代感覚という大きなリバウンドを伴って、地域における多文化社会の受容へと繋がっていくだろう。

参考 当協会発行「国際交流情報誌・ヨークピア」NO.3(一九九五年一二月号)  
△山口△横浜市海外交流協会事業推進課長、  
八木沢・森田・由衛・甘楽△同協会▽